

---

---

## 研究ノート

---

---

# 地域防災行動意図とコミュニティ意識の関連

鈴木 依子

## Relationship between local disaster prevention action intention and community consciousness

Yoriko Suzuki

The purpose of this study was to examine the relationship between the intention of disaster prevention behavior and the consciousness of community in the community of university students. The subjects were 111 female university students aged 18 to 22.

As a result of the factor analysis of community consciousness, three factors of “cooperation”, “dependence on others”, and “attachment” were extracted.

As a result of multiple regression analysis of the three types of family disaster prevention preparation actions, when preparing disaster prevention supplies, etc. on a daily basis, the intention of regional disaster prevention action was significantly lower for “dependence on others” of community consciousness. When the safety confirmation method in the disaster was decided, the intention of the regional disaster prevention action was significantly lower about “Attachment” of the community consciousness. On the other hand, the intention of regional disaster prevention action was significantly higher for those with a high awareness of “cooperation” in community awareness.

Key words: cooperation, dependence on others, attachment, intention of disaster prevention behavior, consciousness of community

### 1. 研究の背景と目的

阪神・淡路大震災や東日本大震災のような大規模な地震や、台風や集中豪雨によって、毎年のように引き起こされる水害や土砂災害など、日本は自然災害の多い国である。

ひとたび、こうした自然災害が起きれば、東日本大震災や熊本地震では、福祉支援に係る早期対応の遅れや避難生活の長期化により、要配慮者の心身の状態の悪化から、災害関連死などの二次被害が顕著となり大問題となることが多い。

こうした状況を踏まえて、2013年には災害対策基本法の改正により、各自治体における要配慮者支援を「日常的」に実施することとなった。

また、2018年には、厚生労働省は、「災害時における福祉支援体制の整備に向けたガイドライン<sup>1)</sup>」を発出し、各都道府県に対して、平常時からの官民協働の「災害福祉支援ネットワーク」の構築に向けた取り組みを推進するために防災に力を入れている。

つまり、災害への対策を行うとともに、災害が起こることを想定して、日常から防災に関する対策を講じることが重要であるといえる。

自然災害は、私たちの暮らしを崩壊させるものであり、こうした政府の対策と連動して、地域コミュニティの防災力を向上させることが喫緊の課題と言われている。

阪神・淡路大震災では、地域住民が協力しながら消火活動や人命救助が行われた。これを契機に、突発的に発生する自然災害に備えて、安全で住みよい地域を自治会・町内会などの自治会組織が「自治防衛組織」を組織化する動きが活発化して組織率は全国で80%を超えている<sup>2)</sup>。

しかしながら、少子高齢化、核家族化の進展、コミュニティの衰退等、地域の防災力はいまだ十分機能しているとは言えない。

これまでの研究では、家庭における防災活動に焦点が当てられることが多く、地域の防災活動については補足的に検討されていることが多かったが、近年、地域防災の行動意図についての研究<sup>3) 4)</sup>が行われるようになった。そこでは、コスト認知が低く、ベネフィット認知が高い場合、地域防災行動意図が高い<sup>5)</sup>という報告が行われている。また、主観的規範の認知や災害に対する関心が高

い場合に地域防災行動意図が高くなることが報告されている<sup>4)</sup>。その他、災害に対する関心については、社会的考慮の概念<sup>6)</sup>を用いて、災害への高い関心を示すものほど、被害を軽減するための地域防災行動意図は高くなることが示されている<sup>4)</sup>。

こうしたなか、渡辺ら<sup>7)</sup>によると、防災とは無関係な具体的活動を地域で行うことが効果的であるとし、地域防災活動の行動意図に、一般的なコミュニティに対する意識が影響を与える可能性を示唆している。同様に、元吉ら<sup>4)</sup>も、ハザードマップ作成のような行政のリスク情報の提供だけでは地域防災行動意図に影響を及ぼすには不十分で、防災とは関係のない地域コミュニティに対する意識を高めることが重要であると述べている。

一方で、大学生を対象とした防災意識と防災行動の関連について取り上げた研究<sup>8)</sup>では、大地震の不安・懸念と地域及び地域活動への関心が大学生への防災行動に促進的な影響を与えることが明らかとなっている。

大学生になると、進学を契機に、それまでの地域とのつながりも希薄となることが多く、地域の人と直接関わる機会は意図的に望まなければほとんどない<sup>9)</sup>といわれている。そこで本研究では大学生にとって一番身近である家族と共に、日常的に行っている防災に関する準備行動の程度により、地域防災行動意図とコミュニティ意識に関連があるかどうか検討し、今後の防災教育における基礎資料を得ることを目的とした。

## II. 研究方法

### 1. 分析対象者と調査方法

本研究の調査は、対人援助職の資格取得を希望している京都市の女子大学生 161 名を対象に、google フォームを用いてアンケートを作成し、web 上で回答を求めた。

調査の結果、有効回答数は 111 名 (68.9%) であった。

### 2. 調査項目及び変数

#### 1) 基本属性

対象者の特性に関する変数は、年齢、世帯構成、ハザードマップの確認、被災経験の有無と、取得希望資格について尋ねた。

分析対象者の特性は、表 1 に示した。

#### 2) 家族による防災準備行動の程度

家族による防災準備行動については、まず、「防災が起きた時のために防災用品の準備」をしているかどうか尋ねた。次に、「はい」と答えたもののうち、「家族や身近な人との安否確認方法を決めている」かどうか尋ねた。上記 2 項目から、防災に関して家族で防災用品を準備し、尚かつ、家族や身近な人との安否確認方法を決めて

いる場合について、「災害時の安否確認方法を決めている」とした。また、家族で防災用品等の準備はしているが、安否確認の方法は決めていない場合を、「日頃から防災用品の準備をしている」とした。どちらにも該当しない場合を「防災について準備はしていない」とし、家族による防災準備行動の程度について 3 つの変数を作成した。

### 3) 地域防災行動意図

地域防災行動について、元吉ら<sup>4)</sup>を参考に、地域防災行動意図として、「自分の地域について防災の勉強会があればぜひ参加したい」「地域コミュニティでの防災活動に積極的に参加したい」など 3 項目について作成した。

「1 まったくそう思わない」から「5 非常にそう思う」までの 5 件法で回答を求め、順に 1 点から 5 点までの得点を与え、合成得点を作成した。内的整合性を示すために Cronbach の  $\alpha$  係数を求めた結果、地域防災行動意図は、0.854 という数値が得られ、信頼性が確認された。

### 4) コミュニティ意識

コミュニティ意識の構造を明らかにするために、石盛ら<sup>10)</sup>のコミュニティ意識尺度(短縮版) 12 項目について主因子法による因子分析を行った。この尺度は、コミュニティ意識は地域における行政の役割や市民の主体性の発揮に対する意識も含む多面的な概念である。固有値の減衰状況から 3 因子構造が妥当であると考えられ、因子間の相関もあることから、Promax 回転を行った。明確な 3 つの因子を得るために、信頼性係数の値を加味した結果、表 2 の結果が得られた。

表 1 分析対象者の基本属性

項目	カテゴリー	人	%
年齢	18 歳	15	13.5
	19 歳	44	39.6
	20 歳	27	24.3
	21 歳	17	15.3
	22 歳以上	8	7.2
世帯構成	一人暮らし	29	26.1
	寮	4	3.6
	親と同居	74	66.7
	その他	4	3.6
ハザードマップ	知っている	49	44.1
	知らない	62	55.9
被災経験	ある	31	27.9
	ない	80	72.1
家族による防災準備の程度	災害時安否確認	35	31.5
	防災用品準備	56	50.5
	防災無関心	20	18.0

表2 コミュニティ意識の因子分析結果

(主因子法 Promax 回転)

	I	II	III
連携 $\alpha=.886$			
地域での問題解決には、地域住民と行政が対等な関係を築くことが大切だ	.892	.119	.294
地域でボランティアなどの社会的活動に参加したい	.786	-.127	-.096
地域の皆で何かすることで、自分の生活の豊かさを求めたい	.743	.035	.153
地域をよくするためには、住民自らが決定することが大切だ	.732	-.031	-.162
住みよい地域づくりのために、自分から積極的に活動していきたい	.704	.011	.167
地域をよくするためには、住民がすることに積極的に協力すべきだ	.665	-.068	-.024
他者依存 $\alpha=.758$			
地域をよくするための活動は、熱心な人に任せておけばよい	.061	.862	.027
地域での環境整備は、行政に任せておけばよい	-.087	.838	.006
自分の住んでいる地域で住民運動が起きても。できればそれにかかわりたくない	-.043	.397	-.287
愛着 $\alpha=.711$			
この土地にたまたま生活しているが、さして関心や愛着と言ったものはない	.110	.156	-.770
今住んでいる地域に誇りと愛着のようなものを感じている	.200	.098	.680
人からこの土地の悪口を言われたら、自分の悪口を言われたような気になる	.094	.026	.334
因子相関行列	I	II	III
I	—	.394	.430
II		—	.272
III			—

第1因子は、「地域での問題解決には、地域住民との行政が対等な関係を築くことが大切だ」「地域でボランティアなどの社会的活動に参加したい」「地域の皆で何かすることで、自分の生活の豊かさを求めたい」など、行政や福祉施設など地域社会の他の職種の人々と連携をとりながら、主体的に地域での問題解決に取り組みたいという内容の項目に高い正の負荷量を示していた。そこで、「連携」と命名した。

第2因子は、「地域をよくするための活動は、行政に任せておけばよい」「地域の環境整備は行政に任せておけばよい」など、公の権力に依存したほうが良いという内容の項目で高い正の負荷量を示した。そこで「他者依存」と命名した。

第3因子は、「この土地にたまたま生活しているが、さして、関心や愛着といったものはない」「今住んでいる地域に誇りと愛着のようなものを感じている」という内容から、「愛着」と命名した。

因子分析の結果に基づき、各項目の得点を合計して、3因子それぞれの合成得点を算出した。

### 3. 分析方法

家族による防災準備の程度、「災害時の安否確認方法を決めている」「日頃から防災用品等の準備をしている」「災害について家族で話すことはない」の3群間に、地域防災行動意図に違いがあるのかを明らかにするために、地域防災行動意図を従属変数とする一元配置分散分析を行った。

次に、家族による防災準備の程度について、地域防災行動意図に違いがあるかを検討するために、地域防災行動意図を従属変数とする重回帰分析を行った。独立変数は、コミュニティ意識尺度の3つの因子である、「連携」「他者依存」「愛着」とした。

### 4. 倫理的配慮

調査対象者に対しては、本研究の目的や本研究で得られた情報は論文投稿・学会発表・報告書作成等以外には用いないこと、情報から個人が特定できないように配慮すること、調査への参加は強制ではなく個人の自由意志であること、得られた情報は漏えいのないように保管すること等を文書で説明した。本調査の趣旨に同意の得られた場合のみ調査に参加していただけるように依頼した。

### III. 結果

一元配置分散分析の結果は、表3に示した通りである。地域防災行動意図において、家族による防災準備の程度に有意差がみられた。家族による防災準備の程度の群間における有意差は、「災害時の安否確認方法を決めている」ものの平均値が最も高く、次に「日頃から防災用品等の準備をしている」「防災について準備はしていない」の順となった ( $F(2,108)=7.424, p<.001$ )。

重回帰分析の結果、「災害時に安否確認方法を決めている」グループについては、コミュニティ意識の「連携」と「愛着」について地域防災行動意図との有意な関連がみられた。「連携」については、他者との連携を志向す

表3 家族による防災準備の程度と地域防災行動意図の分散分析

	家族による防災準備の程度	N	平均値	(SD)	F 値
地域防災行動意図	災害安否確認	35	10.914	(2.020)	7.424***
	防災用品準備	56	9.642	(1.958)	
	防災準備なし	20	8.800	(2.462)	

\*\*\* $P < .001$ 

表4 地域防災行動意図に影響を及ぼすコミュニティ意識(重回帰分析)

	(標準偏回帰係数)		
	災害安否確認群	防災用品準備群	防災準備なし群
連携	.767***	.187	.357
他者依存	.000	-.378*	-.288
愛着	-.472*	.104	.221
決定係数	.396	.204	.554

\*\*\* $P < .001$  \*\* $P < .01$  \* $P < .05$ \*

るものほど、地域防災行動意図は高く、「愛着」については、地域への愛着のあるものは、地域防災行動意図が低くなっていた。

「日頃から防災用品等の準備をしている」グループには、コミュニティ意識の「他者依存」について地域防災行動意図との有意な関連がみられた。「他者依存」が低い場合、地域防災行動意図が高い結果となった。

「災害について準備はしていない」場合については、コミュニティ意識の各因子と、地域防災行動意図に有意な関連は見られなかった(表4)。

なお、重回帰分析の結果において、VIFの値は最も高いもので0.99となっており、それぞれの独立変数間に多重共線性の問題はないことが確認された。

#### IV. 考察

##### 1. 地域防災行動意図と家族による防災準備の程度

地域防災行動意図は、家族による防災準備の程度により違いがあることが分かった。「災害時の安否確認方法について決めている」ものが、地域防災行動意図について、高い値を示していた。このことにより、マイクロ領域の家族による防災準備の程度が、メゾ領域の地域防災行動意図に影響を与えていることが明らかとなった。

「家族で災害時の安否確認方法を決めている」という事は、地域の避難場所などの確認を行うなど、マイクロだけでなくメゾ領域である地域への関心にもつながる可能性が高いといえる。

##### 2. 地域防災行動意図とコミュニティ意識

###### 1) 日頃から防災用品等の準備をしているグループ

コミュニティ意識の「他者依存」について、他者への

依存が低いほど、地域防災行動意図が有意に高くなっていた。

他者への依存度が低いとは、災害が起きた時、日頃から防災用品を準備していることで、家族内で協力して、他者に頼らず、自力で災害を乗り切ろうと考えているといえる。つまり、自分たちのことは他者に頼らず、自分たちで解決したいと考えている者は、地域防災にも関心があるということがわかった。つまり、災害時、他者を援助したいという意識もあり、自助、互助への意識はそれぞれ高いと考えられる。つまり、調査対象者は、家庭における防災行動にも熱心で、地域社会における防災行動の必要性についてもある程度認識していることになる。

一方で、コミュニティ意識の「連携」との関連がないことも明らかとなった。災害時に個人的に対応することはできるが、地域組織の一員として行動する「共助」にまで、意識が及んでいないということになる。

このことは、学生にとって、個人として地域の人と関わり、行事などに参加することは手立てもなく難しい<sup>9)</sup>といわれていることから、地域社会との関係性の持ち方についての具体性に欠けるということが示唆された。

教育現場において、学生に対し地域社会情報を確かに伝えたり、参加可能な形態を提供したりすることで、社会とのつながりを意識し、社会の問題を自分のこととしてとらえ、適切な判断や行動を積極的に行うことのできる人材育成のために、教育現場での取り組みが重要と考えられる。

###### 2) 災害時の安否確認方法について決めているグループ

コミュニティ意識の「愛着」については、地域防災行動意図が低く、コミュニティ意識の「連携」についての

認識の高いものは、地域防災行動意図が有意に高くなっていた。

核家族化の進行に伴い、地域社会が脆弱化し、地域への愛着もなくなり、近隣との関係も希薄化しているため、災害等いざというときに、どのような行動をとればよいのか不安となることから、日頃から他者との連携が必要だと意識しているといえる。そこで、地域の防災に関する勉強会や防災活動に積極的に参加したいという地域防災行動意図につながったと考えられる。

また、今回の調査対象者は、対人援助に関心があり、その大部分が社会福祉士の資格取得を目指しているため、地域における防災行動には多職種連携が必要不可欠と考えるものが多かったといえる。

社会福祉法の第4条には、地域住民等が地域福祉の推進に努めること、およびそれにあたっては、「地域生活課題」の把握と解決を図ることが記されている。地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関との連携等によりその解決を図るように特に留意する」とある。地域住民や関係者と相互に協力し、関係機関とも連携して、「地域生活課題」に対応していくことが求められており、大学での学びが、防災に関して地域連携の必要性につながったと考えられる。

### 3) 「災害について準備はしていない」グループ

防災準備について何も行っていないかったグループについては、コミュニティ意識との関連がなく、地域防災への関心も薄いことが明らかとなった。こうしたグループでは、地域防災行動への家族内の意識を高めることも重要だが、家庭環境は様々であり、家族関係にだけ頼ることで、地域防災行動意図を意識化させることは難しい。こうした家族間での防災行動意識を高めるための方法として、教育機関における学生への働きかけが重要といえる。

日本においては、他者との関係が重要であるという文化的背景<sup>11)</sup>もあり、行動場面で他者が存在したり、他者の期待を意識して行うような主観的規範の高さが、地域防災行動意図に影響を及ぼすといわれている<sup>12)</sup>。つまり、地域の防災に関する勉強会や防災活動に参加することは、自己肯定感が低いといわれている現代の若者<sup>13)</sup>にとって、他者からの期待を意識することにつながり、自分が必要とされていると考えることで、彼らの主体性を育てるためにも、防災教育を充実させることは重要だといえる。

子供・若者白書<sup>14)</sup>の若者による地域づくりの推進では、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生の力を地域の再生と発展に活かす大学の取り組みが紹介されてい

る。地域社会活動に「参加したい」という行動意図を実際に「参加する」につなげるためにも、地域社会の教育力を促すことが極めて重要であることが示唆されたといえる。

## V. まとめ

地域防災行動意図は、家族による防災準備の程度により、コミュニティ意識と関連があることが明らかとなった。

ただ、実際に大学生が地域社会の活動に主体的に参加していくためには、彼らの潜在的な力を引き出しながら、地域の組織化への取り組みについても検討していくことが今後の課題といえる。

## 文 献

- 1) 厚生労働省 災害時における福祉支援体制の整備に向けたガイドライン 2018 (<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyo-Shakai/0000209714.pdf> 2021.11.01)
- 2) 日本ソーシャルワーク学校連盟：ソーシャルワークの理論と方法，中央法規，2021年，pp88
- 3) 元吉忠寛・高尾堅司・池田三郎：地域防災活動への参加意図を規定する要因—水害被災地域における検討—，心理学研究，2004，75，72-77
- 4) 元吉忠寛・高尾堅司・池田三郎：家庭防災と地域防災の行動意図の規定因に関する研究，社会心理学研究，2008，23(3)，209-220
- 5) 瀬尾佳美・佐藤照子 2002 都市型水害としての東海豪雨災害—意識調査報告—主要災害調査，38，163-176.
- 6) 吉田俊和・元吉忠寛・北折充隆. 社会的迷惑に関する研究(3)—社会考慮と信頼感による人の分類と迷惑行為の関連— 名古屋大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学)，2000. 47，35-45.
- 7) 渡辺としえ：地域社会における5年目の歩み—「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察— 実験心理学研究，1999，39，188-196
- 8) 清水裕：大学生の防災行動の実態と防災行動を規定する要因. 東洋大学21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター 研究年報，2009 5，47-57.
- 9) 高崎市社会教育委員会議：若者の地域参加を促す社会教育の役割と支援(答申)2017 ([www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2014010700025/files/toushin28.pdf](http://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2014010700025/files/toushin28.pdf). 2021.11.08)

- 10) 石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三：コミュニティ意識尺度（短縮版）の開発，実験社会心理学研究，2021，53(1)，22-29
- 11) Markus, H.R. & Kitayama, S. Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological review*. 1991 98 244-253
- 12) 安藤薫織・広瀬幸雄：環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因，社会心理学研究，1999，15，90-99
- 13) 内閣府：令和3年度 子供・若者白書 2021 ([https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/pdf\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/pdf_index.html). 2021.11.01)
- 14) 内閣府：平成29年度版 子供・若者白書 2017 (<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29honpen/pdf> 2021.11.01)